

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	官房参事官 森毅彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日発表) インフラシステム輸出戦略(平成25年5月17日改定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発展途上国等の建設市場ではインフラ需要が極めて旺盛であり、我が国政府においても、インフラシステム海外展開を「日本再興戦略2016」の重要政策として位置づけていて、平成28年5月には、総理が「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、アフリカを含む全世界における「質の高いインフラ投資」を日本が支援する方針を掲げたところ。このような状況を踏まえ、「質の高いインフラ投資」や我が国の建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民連携により、トップセールスや相手国政府との官民会議を実施するほか、具体的な案件受注を目的とした調査、国際機関や在京大使館等と連携した情報発信などを通じて、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした「質の高いインフラ投資」を推進するための取組みを行っている。 具体的には、アフリカ各国(コートジボワール、ナイジェリア、ウガンダ、ザンビア)において官民インフラ会議を実施するとともに、TICAD VIIにあわせて日・アフリカ官民インフラ会議を開催し、アフリカにおいて「質の高いインフラ投資」を推進することについて、アフリカ各国閣僚と合意している。また、我が国企業のアフリカ進出を支援するため、平成28年9月にアフリカ・インフラ協議会(会員企業約140社)を発足し、在京大使等との意見交換等を実施している。さらに、上記会議のフォローアップとして定期的な政策対話を実施することについて、各国と合意している。中央アジアにおいては、平成27年の総理訪問を踏まえ、各国(ウズベキスタン、キルギス等)において官民インフラ会議や具体的な案件形成に向けたテーマ別セミナーを開催している。キューバにおいては、平成28年9月の首脳会談を踏まえ、官民インフラ会議を開催している。さらに、より効果的な情報発信のために、世界銀行等の国際機関と連携した国際会議や各国在京大使館等を対象に我が国の「質の高いインフラ」や関連技術等を紹介する取組等を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	23	32	27	25	0		
	執行額	23	28	26	-	-			
	執行率(%)	100%	88%	96%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	88%	96%	-	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	25	-						
	計	25	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成26年度～30年度の受注実績累計12件	会議開催国における我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注件数の合計。	成果実績	件	-	-	4	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	33.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海外建設協会による集計を元に算出。また、事業成果や成果実績をモニタリングする参考指標として、「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数」や「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数・高に占める日系案件(現地日系現地企業・現地日系本邦企業による発注案件、ODA案件)以外の受注件数・高」も活用。(いずれも海外建設協会による集計を元に算出)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成26年度～30年度の国際会議等への相手国参加者累計2500人	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議等への参加者数	成果実績	人	-	274	485	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,500
			達成度	%	-	11	30.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議等の参加者記録より算出。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
建設分野における国際展開を推進するために行った会議等の開催等の件数	活動実績	回		-	4	3	9	
	当初見込み	回		-	4	3	9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
建設分野における国際展開を推進するために行った会議等の参加企業数	活動実績	社		-	66	118	126	
	当初見込み	社		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/契約件数	単位当たりコスト					百万円/件	7.6
			計算式	百万円/件	23/3	28/4	26/6	24/7

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	億円	18,153	16,825	15,464	-	
			目標値	億円	-	-	-	-	
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
成果実績									
目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野における国際展開の推進は、日本再興戦略等に基づく政府の最重要課題の一つである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トップセールスを始めとする政府間の取組は、自治体・民間企業で実施することは困難。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トップセールスや官民インフラ会議、国際機関との連携は、日本再興戦略等にも位置づけられている重要施策である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きをおこなっている。企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	トップセールス等を通じてプロジェクトの川上から建設企業の支援を行っており、具体的な成果につながるまで時間を要するが、着実に成果を上げており、引き続き取組を強化していきたい。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の成果物や昨今のニーズを踏まえ、対象地域・国やセミナーの内容等を決定する等、工夫して取り組んでいる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総理が掲げる地球儀を俯瞰する外交の方針に基づき、事業初期段階からの戦略的な支援(未開拓地域におけるトップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を後押しする事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0335	我が国建設業の海外展開の推進	
点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、官民インフラ会議のフォローアップとしてJICAの招聘事業等を活用する等、他の機関や部局の施策との連携を図る等により効果的な事業の実施に努めた。また、施策の対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、総理・官邸の動きや民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んだ。		
	改善の方向性	引き続き、施策の対象地域・国の絞り込みを行うとともに、相手側のニーズや日本の優位性を踏まえたテーマ選定、国際機関等との連携の強化などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

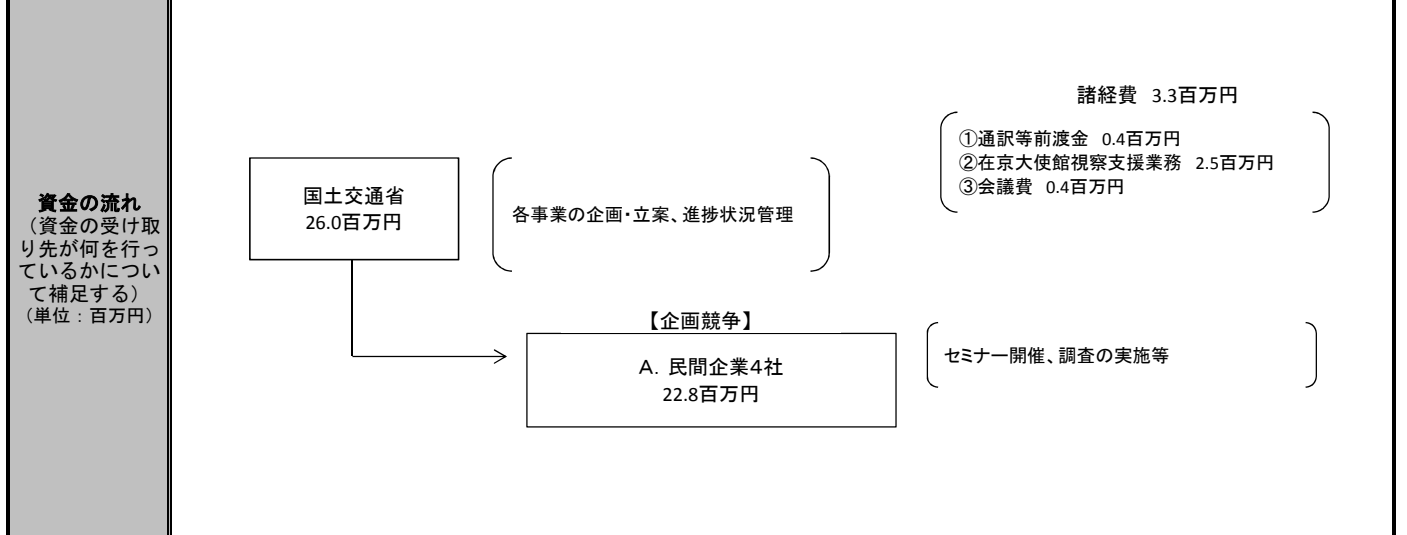
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	61	平成23年度	27	平成24年度	31	
平成25年度	327	平成26年度	318	平成27年度	329	
平成28年度	343					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課		室長 大澤 昭敏		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23 宅地建物取引業法第3条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、国土交通省ホームページにおいて事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	228	219	216	243			
		補正予算	▲ 3	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	225	219	216	243	0			
	執行額	219	217	212					
	執行率 (%)	97%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	97%	99%	98%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	240							
	職員旅費	2							
	電子計算機借料	1							
	計	243	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに請負契約に関する紛争等の相談件数を40,000件に減少させる。	相談件数	成果実績	件	42,774	43,660		-	
			目標値	件	-	-	-	-	40,000
			達成度	%	93.1	90.9		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	相談機関(建設業取引適正化センター等)が受けた相談件数の合計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当見込み							
		建設業許可業者数(建設業法に基づく許可業者数)		者	472,921	467,635	465,454			
				者	474,357	459,660	453,416	452,232		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		宅地建物取引業者数(宅地建物取引業法に基づく免許業者数)		活動実績	者	122,685	123,307	123,416		
				当見込み	者	121,497	123,060	123,986	122,009	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		マンション管理業者数(マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく登録業者数)		活動実績	者	2,214	2,185	2,131		
				当見込み	者	2,208	2,204	2,155	2,078	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		賃貸住宅管理業者数(国土交通省告示に基づく登録業者数)		活動実績	者	3,538	3,815	3,896		
				当見込み	者	3,700	3,800	4,000	4,000	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
				単位当たりコスト	円	364	364	356	419	
		執行額/業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管)		計算式	千円/者	219,000/601,358	217,000/596,942	212,000/594,897	243,000/580,319	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	取引の安全性を確保する観点から、資力確保や有資格者の配置等一定基準を設け、それに満たない事業者が参入できないよう、許可制度等が設けられているところ、本事業は人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るものであり、平成26年度から平成28年度の成果は100%排除となっている。建設企業の健全な経営環境を整備する上で、不適格業者を排除する許可制度等が十分機能することは極めて重要であり、本事業により環境整備をより一層促進させることができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他のシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有															
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-																		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。																		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場等において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。																			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	平成27年度の成果実績は前年度に比べて増加しているが、平成32年度の成果目標の達成に向けて取り組みを進める。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 25%;">事業番号</th> <th style="width: 60%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名																
	所管府省名	事業番号		事業名																	
点検・改善結果	点検結果		<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者等に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成29年3月末現在の建設業者数は465,454者、宅地建物取引業者数は123,416者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後とも本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方等について検討を行っていくこととする。</p>																		
	改善の方向性		<p>これまでの検討状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、システムの機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度、平成27年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点について検討を行い、そこでの議論を踏まえ、平成28年度にシステムの改修を行った。今後についても、必要に応じてシステム検討委員会等において様々な検討を行っていくこととする。</p> <p>さらに、国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムについては、システムの運用経費を軽減等する観点から、政府共通プラットフォームへの移行を図るための取り組みを進める。</p>																		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

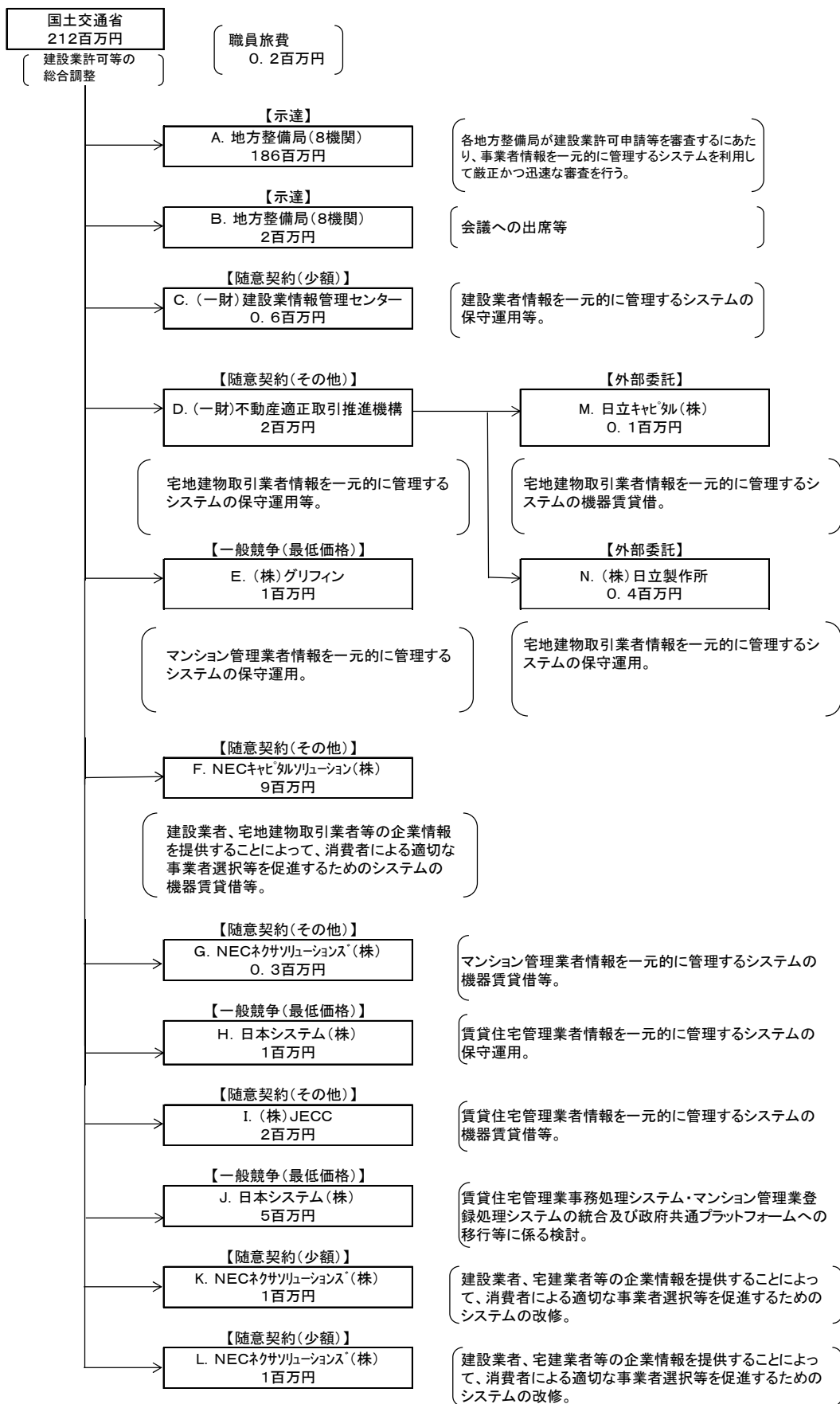
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	62	平成23年度	102	平成24年度	122		
平成25年度	328	平成26年度	319	平成27年度	330		
平成28年度	344						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 地方整備局(関東地方整備局)			B. 地方整備局(九州地方整備局)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、非常勤職員人件費、データ入力業務委託経費、諸経費等	84	職員旅費	会議への出席等	0.5
計		84	計		0.5
C.(一財)建設業情報管理センター			D.(一財)不動産適正取引推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用等	0.6	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	2
計		0.6	計		2
E.(株)グリフィン			F. NECキャピタルソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業事務処理システム保守運用	1	借料及び損料	建設業・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	9
計		1	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.NECネクサソリューションズ(株)			H.日本システム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	マンション管理業務処理システム保守運用に伴う借料	0.3	雑役務費	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用	1
計		0.3	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	84	-	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	42	-	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	15	-	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	10	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	6	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.5	-	-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.4	-	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3	-	-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3	-	-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1	-	-	-	

I.(株)JECC			J.日本システム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用に伴う借料	2	雑役務費	システム統合及びPF移行検討	5
計		2	計		5
K.NECネクサソリューションズ(株)			L.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	1	雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	1
計		1	計		1
M.日立キャピタル(株)			N.(株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
計		0.1	計		0.4

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	賃貸住宅管理業務処理システムに係る機器賃貸等	2	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本システム(株)	1012401019393	システム統合及びPF移行検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸	0.1	-	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室			室長 中林 大典		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの更新・保守等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14	14	12	60				
		補正予算	▲3	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		11	14	12	60	0			
	執行額		11	8	8					
	執行率(%)		100%	57%	67%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	57%	67%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	55								
	電子計算機借料	5								
	計	60	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	登録処理の所要日数について、平成21年度比3割減を平成29年度まで維持する。(平成21年度の業者が毎年提出する財務報告等の処理日数は63.89日)	建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	成果実績	%	30.2	30.2	31.1	-		
			目標値	%	30	30	30	-	30	
			達成度	%	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	申請処理件数(新規・更新等)	活動実績	件	38,581	35,577	36,030				
		当初見込み	件	39,000	39,000	39,000	39,000			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	各年度における事業の執行額/各年度において処理した申請の件数	単位当たりコスト	円	286	221	208	179			
		計算式	円/件		11050600/38581	7873600/35577	7510150/36030	6978960/39000		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図っている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登録を行うのは国土交通大臣である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	現システムのハードウェアを暫定的に継続利用するため随意契約による1年分のリース契約を締結した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	登録情報を公開しているため、特定の受益者を想定できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	運用保守については一般競争入札を行っており、機器賃貸については適切な減価償却を見込んだものを随意契約しているため妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	利用率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムに使用するライセンス費用低減のため、プログラムの改修を検討している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。効率化の指標として、申請処理日数を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	他の手段・方法は想定されない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	今年度においては暫定的な措置としてハードウェアのリース契約のみ随意契約としている。 また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなど、効率的な事業執行に留意している。			
	改善の方向性	今後、システムの新機器移行後においては、事業に係る契約事務は一般競争にて実施し、適正かつ安定なシステム運用を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	55	平成23年度	104	平成24年度	123
平成25年度	329	平成26年度	320	平成27年度	331
平成28年度	345				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">国土交通省 8百万円</div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>【一般競争契約(最低価格)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">A. (株)ケー・デー・シー 5百万円</div> <p>建設関連業者登録システム運用・保守業務</p> <p>【随意契約(その他)】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">B. 日立キャピタル(株) 3百万円</div> <p>建設関連業者登録システム機器のリース (H28.4.1～H29.3.31)</p> </div> </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">建設関連業者の登録事務の実施、登録業者に対する指導・監督、建設関連業の健全な発展のための施策の実施</div>				

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 建設業適正取引推進指導室			室長 大澤 昭敏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条			関係する計画、通知等	「建設産業の再生と発展のための方策2012」 (平成24年7月4日建設産業戦略会議とりまとめ) 「建設産業活性化会議中間とりまとめ」(平成26年6月26日)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資が急速に減少する中で、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、都道府県と連携し、法令遵守の徹底をはじめとする公正な競争基盤を確立することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。さらに、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	101	105	91	80	0			
	執行額	99	104	87						
	執行率(%)	98%	99%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	96%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費	69								
	職員旅費	11								
	諸謝金	0.2								
	委員等旅費	0.1								
	計	80	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を平成30年度までに8割に引き上げる。	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合	成果実績	%	59.6	59	61	-	30	年度
			目標値	%	60	65	70	-	80	年度
			達成度	%	100	91	87	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出典:国土交通省「下請取引等実態調査の結果について」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数	活動実績	件	877	815	851				
		当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	1,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	調査業務費/回収件数	単位当たりコスト	円	1,000	1,167	1,167	1,167			
		計算式	円/件	12,000,000/12,000	14,000,000/12,000	14,000,000/12,000	14,000,000/12,000			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	32 建設市場の整備を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>本事業は建設業における取引の適正化に向けて、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通して、公正な競争基盤の確立を図るものであり、請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合として、平成28年度は61%という成果が出ている。</p> <p>建設業者の健全な経営環境の整備をする上で、建設業者に関する下請取引の実態を調査し、法令遵守の徹底を図ることは、建設業下請取引の適正化を推進するために極めて重要であり、本事業により、環境整備をより一層促進させることができる。</p>											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国 要 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、建設業における適正取引の確保により、発注者の保護を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	建設業の法令遵守は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行っている。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。							
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	建設業における取引の適正化、法令遵守の実現に見合った目標となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は概ね見込みどおりである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	建設業取引適正化センターへ寄せられた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている立入検査に加え、社会保険未加入対策のための立入検査を約340件実施することにより、標準見積書等の活用の周知徹底等、対策の更なる推進を行うことができ、建設業者への指導も充実した。また、下請取引等実態調査については、標準見積書の活用に係る調査項目を拡充するなど、より実効性の高い調査への改善を行った。更に、同調査における調査結果に基づき、指導表等を送付する際、社会保険加入に関する参考資料を同封し周知徹底することで、社会保険未加入対策をより一層推進した。				
	改善の方向性	予算執行にあたっては、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。翌年度以降についても引き続き、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	56	平成23年度	105	平成24年度	124	
平成25年度	330	平成26年度	321	平成27年度	332	
平成28年度	346					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
87百万円

職員旅費、委員等旅費、諸謝金
12百万円

各事業の企画立案、進捗
管理、指導等

【示達】

A. 地方整備局(8機関)
8百万円

元請・下請間の適正化を図るため、立入検査の実施や都道府県と連携した建設業法令遵守に関する講習会等の開催

【一般競争契約(最低価格)】

B. 日本通信紙(株)
14百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実態調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導票の発送等を行う。

【随意契約(企画競争)】

C. (株)建設技術研究所
7百万円

重層下請構造の改善に向けた検討に資するデータを収集するため、現場単位でのアンケート調査とその結果の分析等を実施する。

【一般競争契約(総合評価)】

D. (公財)建設業適正取引推進機構
45百万円

建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。

【随意契約(少額)】

E. ニッセイエプロ(株)
0.6百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する建設業取引適正化推進月間において、この取組を広く一般に周知するためのポスター作成等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.近畿地方整備局

B.日本通信紙(株)

A.近畿地方整備局			B.日本通信紙(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費(立入検査等)等	2	調査費	人件費、印刷製本費、郵送費等	14
計		2	計		14

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.(株)建設技術研究所			D.(公財)建設業適正取引推進機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	人件費、印刷製本費 等	7	人件費等	弁護士・専門相談員謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費 等	45
	計		7	計		45
	E.ニッセイエブロ(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	人件費、印刷費 等	0.6				
計		0.6	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	-	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	-	-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	0.8	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	0.8	-	-	-	
6	関東地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	0.7	-	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	0.6	-	-	-	
8	北陸地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	0.5	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における労働・資材対策の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室		室長 矢吹 周平		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図る必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適切な賃金水準の確保・社会保険未加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成に関する調査等を行う。建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、前年度に着工した建築・土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を雇用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	86	88	63	33	0		
	執行額	58	70	60					
	執行率(%)	67%	80%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	67%	80%	95%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	20							
	統計調査費	11							
	職員旅費	2							
	諸謝金	0.1							
	計	33	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに建設業許可業者の社会保険加入率を100%にする。	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率(公共事業労務費調査における調査結果)	成果実績	%	93	95	96	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	93	95	96	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「公共事業労務費調査」(国土交通省)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに高等学校卒業生の建設業への入職者数を2万人にする。	高等学校卒業後の建設業への就職者数(学校基本調査)	成果実績		17,906	17,862	16,618	-	
			目標値		-	-	-	-	20,000
			達成度	%	89.5	89.3	83.1	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「学校基本調査」(文部科学省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	社会保険未加入対策の推進に関する説明会の回数	活動実績	回	-	10	10		
		当初見込み	回	-	10	10	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	就労履歴管理システムの構築に向けた検討会の回数	活動実績	回	-	-	9	-	
		当初見込み	回	-	-	9	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	説明会等に要した費用／社会保険未加入対策の推進に関する説明会の回数	単位当たりコスト	円	-	997,822	589,572		
		計算式	円/回	-	9,978,228/10	5,895,720/10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	検討会等に要した費用／就労履歴管理システムの構築に向けた検討会の回数	単位当たりコスト	円	-	-	3,332,400		
		計算式	円/回	-	-	29,991,600/9		

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		建設業許可業者における社会保険加入率	実績値	%	93	95	96	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険未加入対策を推進することが出来る。									
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 25 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
			建設業許可業者の社会保険への加入率	成果実績	%	90	96		-	
目標値				%	-	-	-	-	100	
達成度				%	90	96		-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険未加入対策を推進することが出来る。										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
		登録基幹技能者制度に基づく登録基幹技能者の数	成果実績	人	46,696	56,977		-		
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
建設技能労働者の増加により、登録基幹技能者数も増加する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無																
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-															
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。																
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績が年々目標に近づきつつあり、見合ったものとなっている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動を実施している。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名													
	所管府省名	事業番号		事業名														

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。 業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できるような事の無いよう業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。 また、平成30年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要な事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

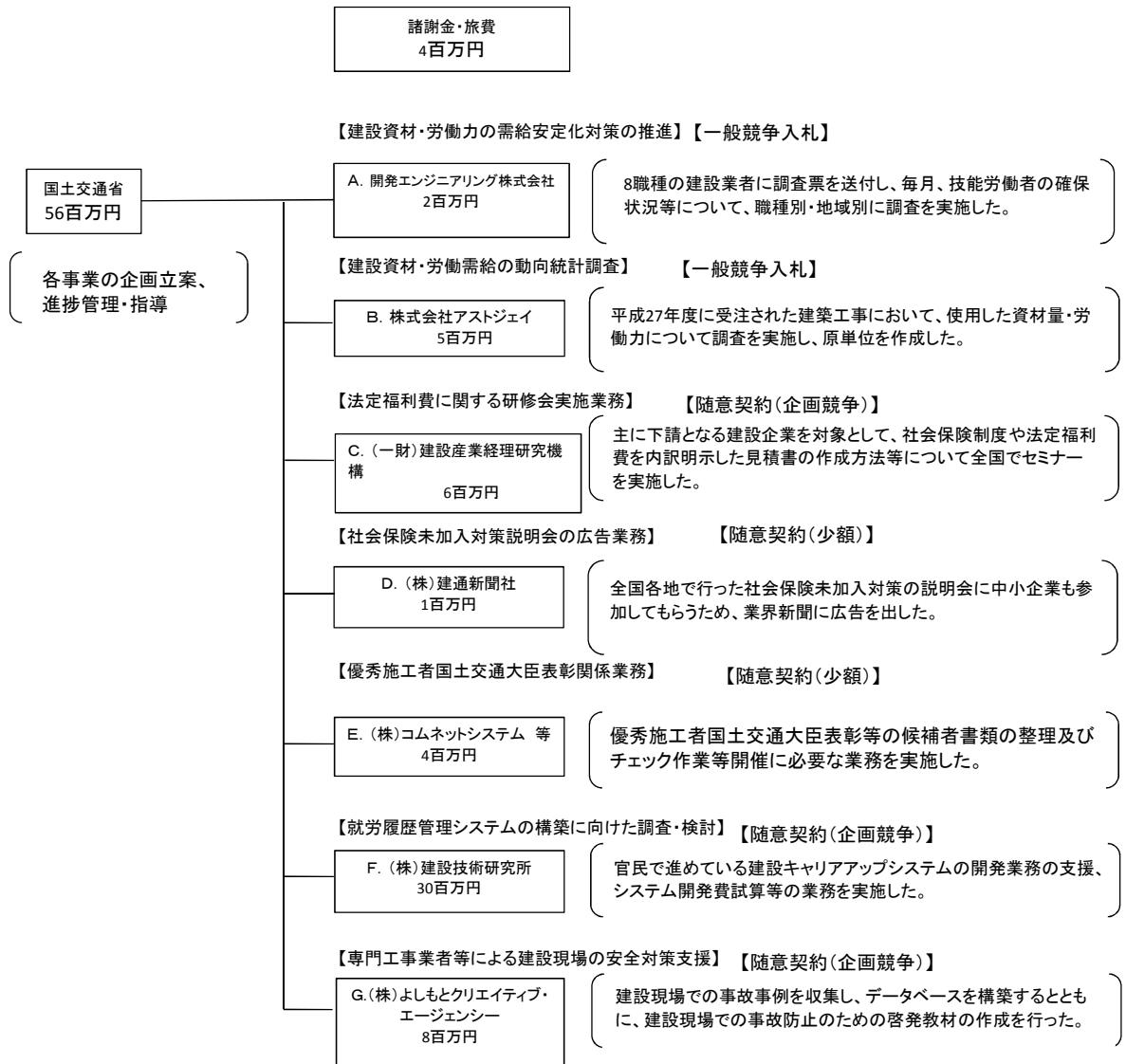
--	--

関連する過去のレビュースートの事業番号

平成22年度	57	平成23年度	106	平成24年度	127	
平成25年度	333	平成26年度	323	平成27年度	334	
平成28年度	334					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.開発エンジニアリング株式会社			B.株式会社アストジェイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	4
その他	印刷製本費、雑役務費等	1	その他	印刷製本費、雑役務費等	1
計		2	計		5
C.一般財団法人建設産業経理研究機構			D. 株式会社建通新聞社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	雑役務費、会場費等	3	その他	広告費用	1
人件費	直接人件費	2			
一般管理費		1			
計		6	計		1
E. (株)コムネットシステム			F. (株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	雑役務費	1	その他	報告書印刷、一般管理費等	18
			人件費	直接人件費	12
計		1	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

.G. 株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシー					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	雑役務費	8			
計		8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	開発エンジニアリング株式会社	7010501005845	8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について、職種別・地域別に調査を実施した。	2	一般競争入札	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アストジェイ	6011101028626	建設技能労働者及び建設資材の需給動向等の調査の実施を行う。	5	一般競争入札	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人建設産業経理研究機構	7010405011758	主に下請となる建設企業を対象として、社会保険制度や法定福利費を内訳明示した見積書の作成方法等について全国でセミナーを実施した。	6	随意契約 (企画競争)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建通新聞社	1420001000823	社会保険未加入対策の説明会に関する広告を実施した。	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			課長 宮坂 祐介		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成28年5月23日改訂) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(平成29年3月改定)等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後の膨大なインフラ需要の発生が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業等の更なる海外展開を促進するため、「ビジネス環境整備」として政府間会議等を活用した我が国企業の技術・ノウハウの積極的な売り込みや新興国における建設関連制度の整備・普及による我が国企業が参入しやすい環境づくり、現地の制度等に関する情報提供を実施するとともに、「ビジネス機会創出」として事業構想段階での相手国政府に対する我が国企業に優位な公募要件の提案やミッション団の派遣等による我が国中堅・中小建設企業の海外進出支援、地政学的に重要な拠点国と連携した第三国への展開支援を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	84	85	101	95	0			
	執行額	83	80	97						
	執行率(%)	99%	94%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	94%	96%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費	92								
	職員旅費	2								
	委員等旅費	0.8								
	諸謝金	0.4								
	計	95	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに建設業の新規年間受注高を2兆円にする。(平成22年:約1兆円)	我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	18,153	16,825	15,464	-		
			目標値	億円	-	-	-	-	20,000	
			達成度	%	90.8	84.1	77.3	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	'Global Construction 2020'の建設投資見通しより試算 (当該目標値は平成25年5月17日決定のインフラシステム輸出戦略 別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までにアジアにおける建設業の新規年間受注高を1.5兆円にする。(平成22年:約7千億円)	アジアにおける我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	12,296	8,614	7,064	-		
			目標値	億円	-	-	-	-	15,000	
			達成度	%	82	57.4	47.1	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	'Global Construction 2020'の建設投資見通しより試算 (当該目標値は平成25年5月17日決定のインフラシステム輸出戦略 別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、 ミッション団派遣等を行った国数	活動実績	カ国	カ国	6	7	7			
	当初見込み	カ国	カ国	6	7	7	11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出	単位当たり コスト					千円	13,589	11,468
		計算式	千円/国数		81,533/6	80,273/7	97,411/7	95,409/11	
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 (建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.8	1.7	1.5	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本支援事業を評価するために最も有効な指標として当該指標を導入している。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「日本再興戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「日本再興戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「日本再興戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争、一般競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度により増減はあるものの、近年では1.5兆円を超える水準を維持しており成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界及び相手国のニーズを踏まえて、必要性和実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに会議やセミナー等の出席企業が、相手国政府・企業と連携を深める等、成果が十分に活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	インフラシステム輸出の全般に係る企画立案は総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業については土地・建設産業局が行う。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			建設分野における国際展開の推進
点検・改善結果	点検結果	事業の対象国について、これまでの経緯や相手国のニーズを踏まえて戦略的に選定している。また、事業の実施にあたっては、定型的な業務は一般競争入札を継続するほか、特定の者しか参加できない事のないよう適正な入札契約に努めることで予算執行の効率化に努めている。		
	改善の方向性	会議等の参加者に費用の一部負担を求める等の合理化を図ることで事業の対象国をH28年度より拡大する等、予算執行の更なる効率化を図ることとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

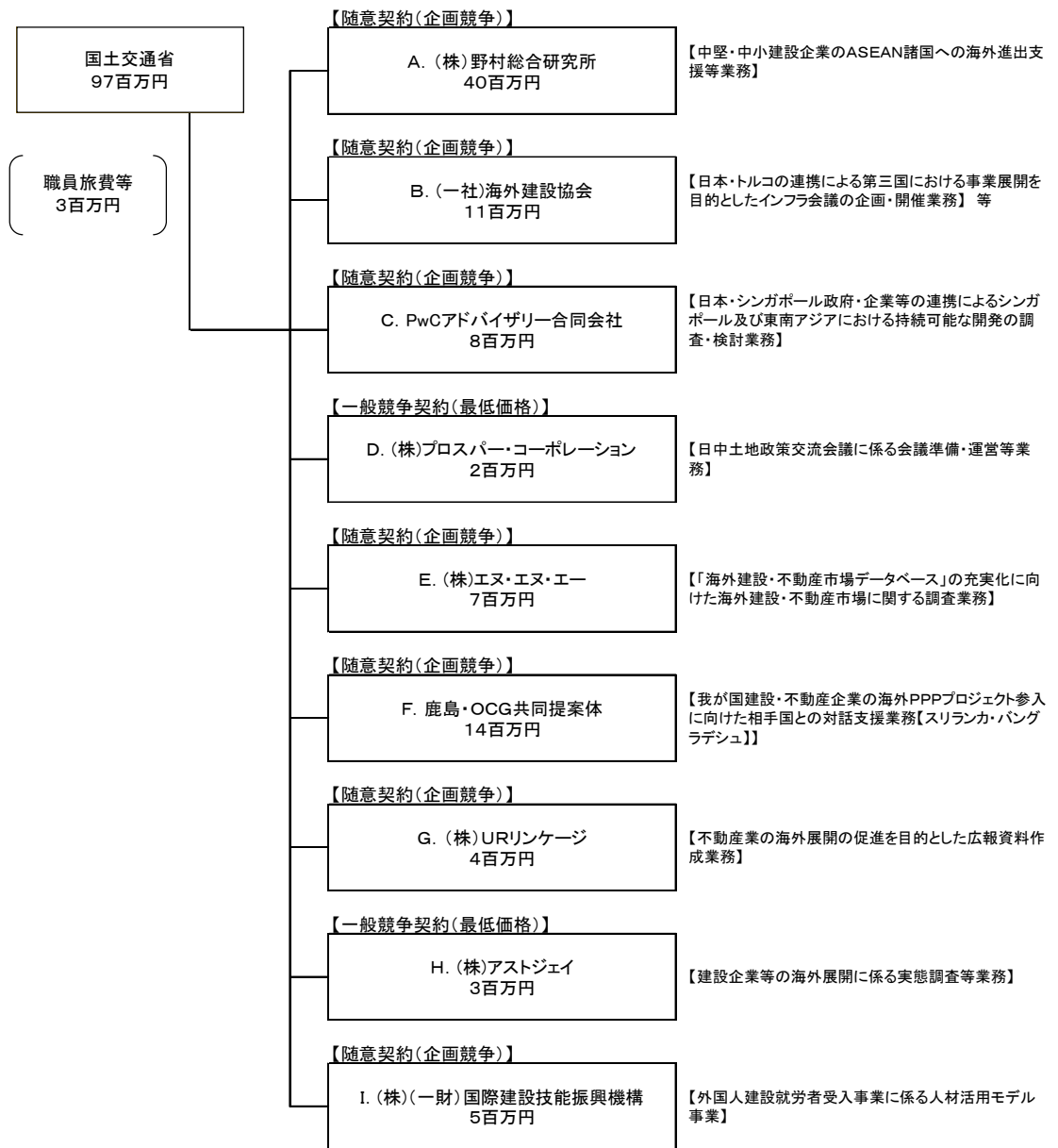
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	1012
平成25年度	336	平成26年度	325	平成27年度	335
平成28年度	348				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)野村総合研究所			B.(一社)海外建設協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	国内外旅費、会議出席謝金、会場借上料等	35	その他	会議出席謝金、会場借上料、印刷製本費等	10
人件費	直接人件費	6	人件費	直接人件費	1
計		41	計		11
C.PwCアドバイザリー合同会社			D.(株)プロスパー・コーポレーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外国旅費、会場借上料、印刷製本費等	6	人件費	直接人件費	1
人件費	直接人件費	2	その他	国内旅費、会場借上料、車両借上料等	1
計		8	計		2
E.(株)エヌ・エヌ・エー			F. 鹿島・OCG共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外国旅費、資料翻訳料、印刷製本費	5	その他	外国旅費、会議借上料、会議通訳料等	13
人件費	直接人件費	2	人件費	直接人件費	1
計		7	計		14
G.(株)URリンクージュ			H.(株)アストジェイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	デザイン構成、資料翻訳、印刷製本費等	3	その他	会議出席謝金、会場借上料、印刷製本費等	2
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	1
計		4	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	中堅・中小建設企業のASEAN諸国への海外進出支援等業務	40	随意契約 (企画競争)	3	98.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外建設協会	8010005018896	海外建設プロジェクトの契約・発注方式に関する調査・分析業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
2	(一社)海外建設協会	8010005018896	日本・トルコの連携による第三国における事業展開を目的としたインフラ会議の企画・開催業務	5	随意契約 (企画競争)	1	98.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	日本・シンガポール政府・企業等の連携によるシンガポール及び東南アジアにおける持続可能な開発の調査・検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロスパー・コーポレーション	1120001070112	日中土地政策交流会議に係る会議準備・運営等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	36.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・エヌ・エー	7010401021950	「海外建設・不動産市場データベース」の充実化に向けた海外建設・不動産市場に関する調査業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・OCG共同提案体	-	我が国建設・不動産企業の海外PPPプロジェクト参入に向けた相手国との対話支援業務【スリランカ・バングラデシュ】	14	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.(一財)国際建設技能振興機構			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	協議会の運営、業務経費等	3			
	人件費	直接人件費	2			
	計		5	計		0

別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	送出国における現地での事前訓練等の中からモデルケースと認められる先導的な事業を選定し、当該事業の円滑な実施を支援	5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	多様な入札契約方式モデル事業等の実施			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 入札制度企画指導室			室長 三浦 逸広			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の促進に関する法律第14条			関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1) 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2.4						
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するための新しい入札契約方式にモデル的に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、多様な入札契約方式等の導入・活用を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第56号)等の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し、他の発注者のモデルとなる発注への支援(支援対象事業の性格や地域の実情等に関する課題の整理、最適な入札契約方式の検討、新たに導入する入札契約方式において必要となる諸手続等)を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	120	102	71	70					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		120	102	71	70	0				
	執行額		94	78	71						
	執行率(%)		78%	76%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	76%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		69								
	職員旅費		1								
	計		70	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	入札契約方式を多様化した地方公共団体数を平成31年度までに100とする。		入札契約方式を多様化した地方公共団体数		成果実績	件	7	19	33	-	
					目標値	件	5	15	30	-	100
					達成度	%	140	127	110	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省土地・建設産業局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数				活動実績	件	5	5	5		
					当初見込み	件	6	5	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額/モデル事業数				単位当たり コスト	百万円	19	16	14	14	
計算式					百万円/件	94/5	78/5	71/5	70/5		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の実情に即した入札契約による公共調達円滑化、適切な受発注者関係の構築にも資する多様な入札契約方式を導入した地方公共団体数が平成28年度は33件に増加したことにより、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成が図られる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

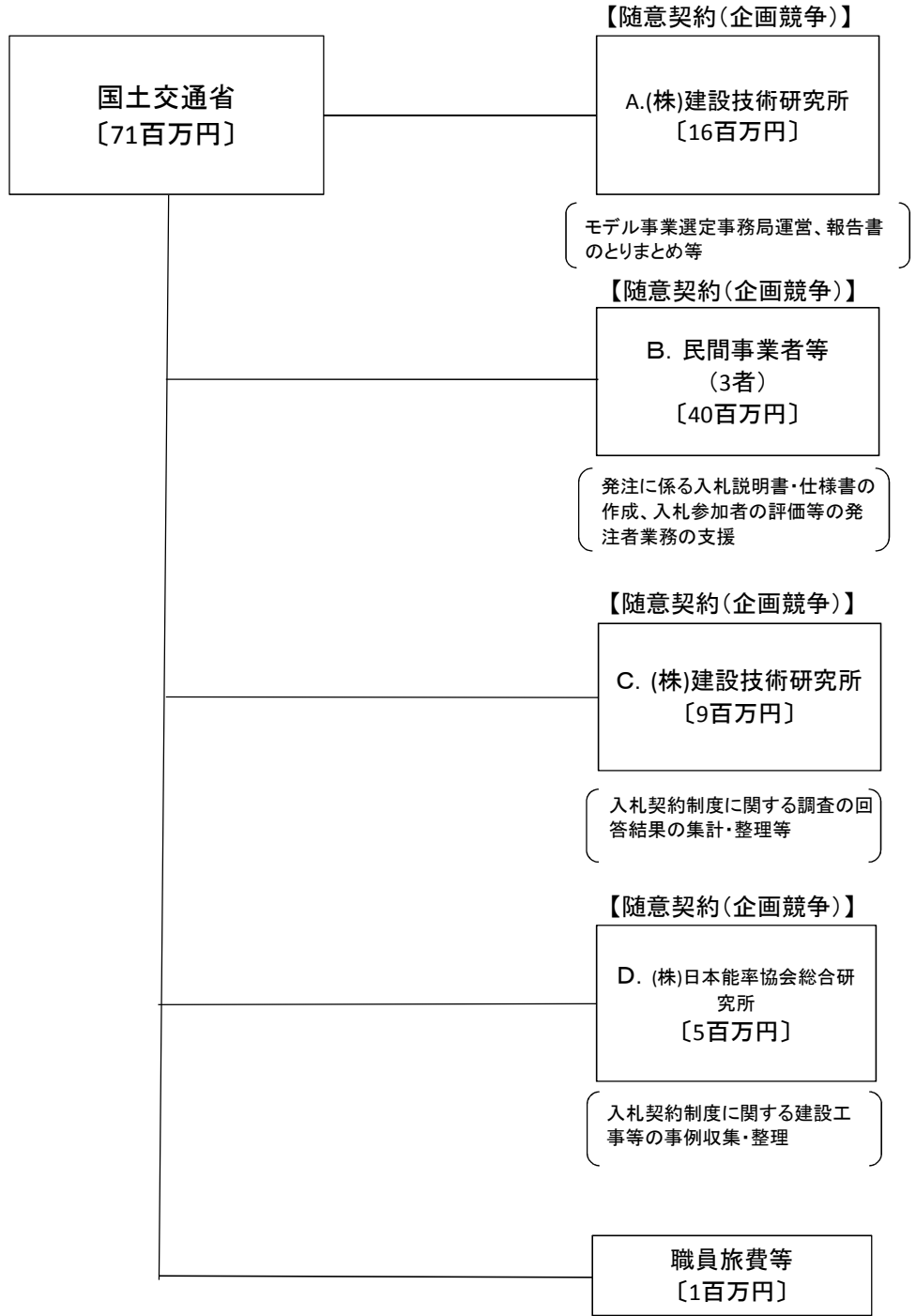
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	予算や人員の制約がある地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が主体となり、地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援することにより、地域における担い手の確保等の課題解決を図る必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般公募による企画競争入札等を実施しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実勢価格を適切に反映しており、事業執行に当たり妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	多様な入札契約方式を導入・活用に向けた地方公共団体の公共工事の発注のみを対象とした支援を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は当初目標値以上の実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多様な入札契約方式の導入・活用により、契約方法に工夫が図られるなど、効果的な手法となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込み以上の実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援した地方公共団体では成果を踏まえて、発注に向けた手続等が順次開始されているなど、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の目標値は達成しており、引き続き目標値達成に向けて事業を着実に推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるように取り組む。			
	改善の方向性	発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する取組「多様な入札契約方式モデル事業」を引き続き実施。全国の地方公共団体に支援の成果をより効果的に水平展開するための新たな方策を検討し、実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0053	平成27年度	339
平成28年度	351				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)建設技術研究所			B.日建設計コンストラクション・マネジメント(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	11	雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	13
	人件費	モデル事業選定事務局運営、報告書のとりまとめ等	5	人件費	モデル事業(庁舎建設事業)に係る発注者支援等	7
	計		16	計		20
	C.(株)建設技術研究所			D.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	6	雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	3	
人件費	入札契約制度に関する調査の回答結果の集計・整理等	3	人件費	入札契約制度に関する建設工事の事例収集・整理等	2	
計		9	計		5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	多様な入札契約方式モデル事業事務局運営、報告書のとりまとめ等	16	随意契約 (企画競争)	2	96.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日建設計コンストラクション・マネジメント(株)	6010001099364	モデル事業(新庁舎・病院等建設事業)に係る発注者支援業務	13	随意契約 (企画競争)	4	98.7%	-
2	日建設計コンストラクション・マネジメント(株)	6010001099364	モデル事業(市民ホール建設事業)に係る発注者支援業務	7	随意契約 (企画競争)	5	99.4%	-
3	(株)アクア	5010401096615	モデル事業(給食センター建設事業)に係る発注者支援業務	11	随意契約 (企画競争)	1	97.7%	-
4	明豊ファシリティワークス(株)	7010001072436	モデル事業(新庁舎建設事業)に係る発注者支援業務	9	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における外国人材活用の適正化事業			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室			室長 矢吹 周平			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号)			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、外国人建設就労者の就労環境の適正化を図り、もって建設特定活動の円滑な実施を促進することで、復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するため、平成26年4月4日の関係閣僚会議において「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」が取りまとめられたところ。当該緊急措置では、現行の技能実習制度を上回る監理体制を構築することとしており、監理団体及び受入企業に対して巡回指導等を実施する「制度推進事業実施機関」の体制整備、管理システムの構築を行うことにより、建設分野における外国人材の活用の適正化を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	79	76	80					
		補正予算	100	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	100	-	-					
		翌年度へ繰越し	▲100	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	179	76	80	0				
	執行額		0	158	73						
	執行率(%)		-	88%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	200%	96%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		79								
	職員旅費		1								
	計		80	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに外国人建設就労者に関する労働災害発生者割合を0.2%以下にする。		労働災害発生者割合 (労災発生者数/外国人建設就労者数)		成果実績	%	-	0.2	0.2	-	
					目標値	%	-	0.3	0.3	-	0.2
					達成度	%	-	150	150	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		外国人建設就労者に関する監査報告、外国人建設就労者受入報告 労働災害発生者割合0.2%については、建設業労働災害防止協会公表の建設業における労働災害発生状況と建設業の技能労働者数から設定									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度における雇用契約との乖離に関する相談件数を0件にする。		外国人建設就労者に関する母国語電話相談ホットラインへの相談件数		成果実績	件数	-	0	0	-	
					目標値	件数	-	0	0	-	0
					達成度	%	-	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		外国人建設就労者母国語相談報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数	活動実績		回	-	280	682	
当初見込み			回	-	1,850	950	950	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	巡回指導に係る経費／巡回指導回数	単位当たりコスト	円	-	232,142	67,448		
計算式		円/回	-		65,000,000/280	46,000,000/682		

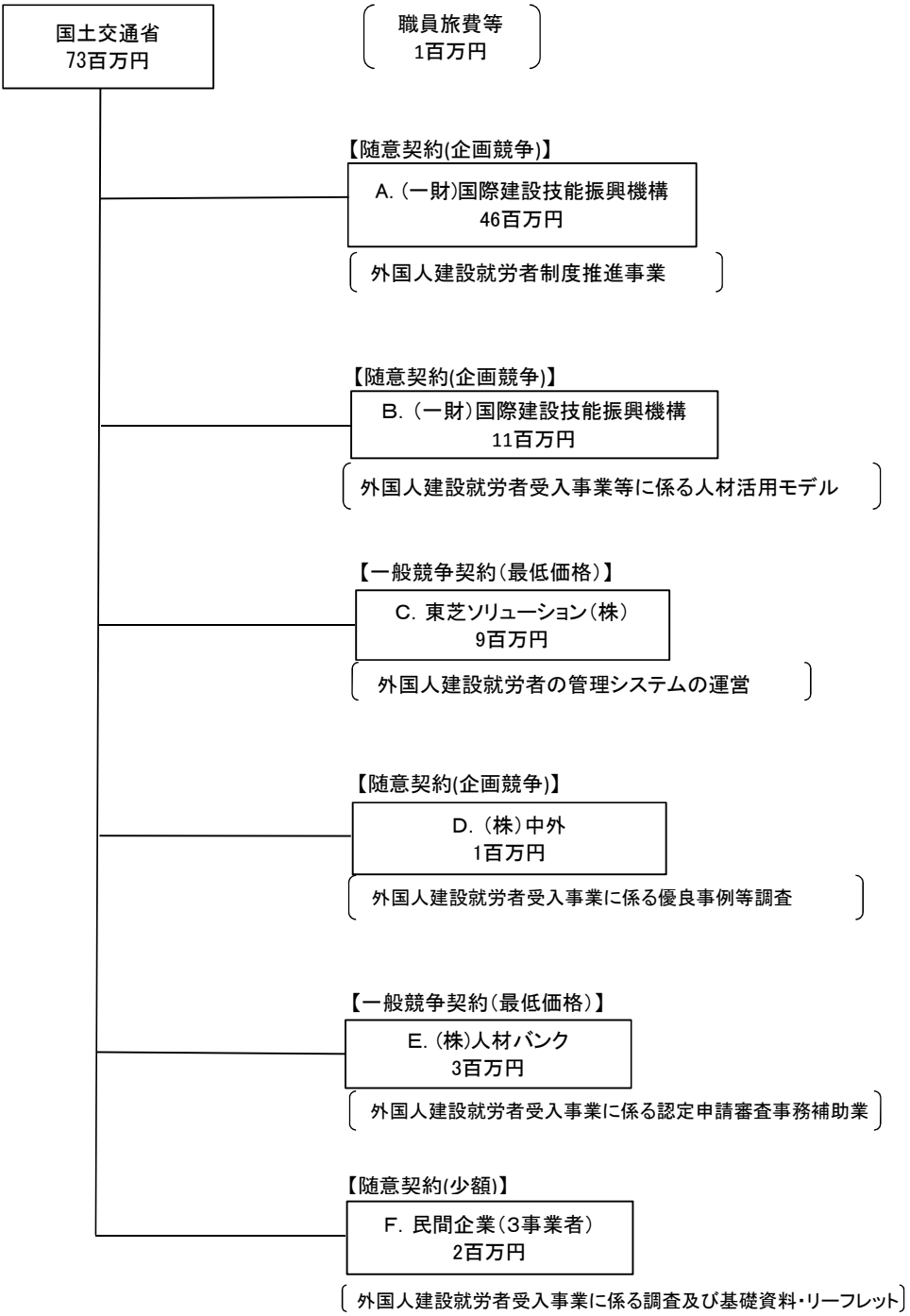
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	監理団体及び受入企業に対する巡回指導を進めることで、外国人建設就労者の受入事業について、より適切な体制を構築することが出来る。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興事業の更なる加速、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人建設就労者受入事業の認定を実施するのは、国土交通大臣である。また、外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」改訂2014において「改訂戦略における鍵となる施策」に位置付けられており、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適正な雇用管理を図ることや、母国語相談等、業務内容が専門的であるが、入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことがないよう留意した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	特定の者を受益者として選定していない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実績は上がっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	代替案としては、外国人材の受入れを行う企業等が巡回指導を行う団体を設立し当該団体に国が補助を行う事が考えられるが、団体の独立性や国等の関与の点から、適正な管理を行うことに対する信頼性が確保できない恐れがあることから、本施策が効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	特定管理団体等の認定数は当初見込みを下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果等を踏まえ、制度の改善に努めている	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。			
	改善の方向性	引き続き確実な監理体制を構築・運用し、効果的な事業の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-054	平成27年度	340
平成28年度	352				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)国際建設技能振興機構			B.(一財)国際建設技能振興機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	巡回指導費、母国語相談スタッフ賃金	36	人件費	モデル事業の選定、現地調査	4
運営費	協議会の運営、業務経費、地方業務経費	8	直接経費	調査費、旅費	4
その他	一般管理費等	2	その他	一般管理費等	3
計		46	計		11
C.東芝ソリューション(株)			D.(株)中外		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システムの構築・運用	5	人件費	調査員、技師	1
その他	一般管理費等	4			
計		9	計		1
E.(株)人材バンク			F. テントセント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	審査補助業務	3	人件費	調査員、技師	2
計		3	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	監理団体及び受入企業に対する巡回指導や外国人建設就労者に対する電話相談等	46	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	送出国における現地での事前訓練等の中からモデルケースと認められる先導的な事業を選定し、当該事業の円滑な実施を支援する	11	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション(株)	7010401052137	国土交通省及び制度推進事業実施機関で外国人就労者等の情報を共有・管理するためのシステムの運用	9	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中外	2010001022651	特定監理団体、受入建設企業、外国人建設就労者ヒヤリングを行い好事例や問題点、制度の改善に係る意見等の事例収集を実施	1	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)人材バンク	3012401013378	外国人建設就労者受入事業に係る認定申請の補助的な事務業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	74.4%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テントセント(株)	3011801021718	特定監理団体、受入建設企業、外国人建設就労者ヒヤリングを行い好事例や問題点、制度の改善に係るアンケート調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	テントセント(株)	3011801021718	外国人建設就労者受入事業の活用希望及び受入希望人数等の調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	ヤマノ印刷(株)	2010001031248	外国人建設就労者受入事業に係るリーフレットの作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における女性の更なる活躍の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建設市場整備課		課長 木村 実				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	もっと女性が活躍できる建設業行動計画 (平成26年8月22日、国土交通省及び建設業5団体が共同策定)						
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業においては、従事者の高齢化や若年入職者の減少により、将来の担い手の確保が喫緊の課題となっている。こうした状況下、建設業での女性の活躍は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、あらゆる性別や世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保に向けた原動力となるような好循環が期待される。女性の更なる活躍を国内人材確保策の柱の一つに位置づけ、業界全体の活性化と将来の担い手確保を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業での女性の活躍には、女性の採用等に積極的な企業の情報が女性に届きにくいこと、中小建設企業では女性が社内では少数派で、ロールモデルとなるような先輩社員が身近におらず将来の姿を見通しづらいこと、結婚や育児でいったん業界から離れると復帰へのハードルが高いことなどの課題が指摘されている。女性活躍に向けた業界の機運を官民挙げて醸成・持続・加速化していくには、こうした課題に対して重点的に即応した取組をパッケージとして総合的に推進していくことが重要である。本事業では、女性活躍に係る地域連携、次世代の女性リーダー育成、女性も働きやすい現場環境の整備、他産業のアイデア取組等の取組を通じ、建設業における女性の更なる活躍を推進する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	-	27年度	50	28年度	55	29年度	50	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	50	55	50	0				
	執行額	-	50	55	-	-					
	執行率 (%)	-	100%	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	100%	100%	-	-						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	建設市場整備推進調査費	49									
	職員旅費	0.5									
	計	50	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	平成26年より5年間で、女性技術者・技能者数を倍増(10万人→20万人)	女性技術者・技能者数	成果実績	万人	-	10.3	10	-	31		
		目標値	万人	-	-	-	-	20			
		達成度	%	-	50	50	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働力調査(総務省)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙1」に記載								チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	女性活躍推進に取り組む経営者向け研修実施回数	活動実績	回	-	-	8	活動見込	活動見込			
		当初見込み	回	-	-	10					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	女性リーダー育成プログラム開催回数	活動実績	回	-	-	1	活動見込	活動見込			
		当初見込み	回	-	-	1					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	女性活躍推進に取り組む経営者向け研修の実施経費／実施回数	単位当たりコスト	千円	-	-	1,375	
		計算式	千円/件	-	-	11,000/8	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	女性リーダー育成プログラム実施経費／開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	11,000	
		計算式	千円/件	-	-	11,000/1	

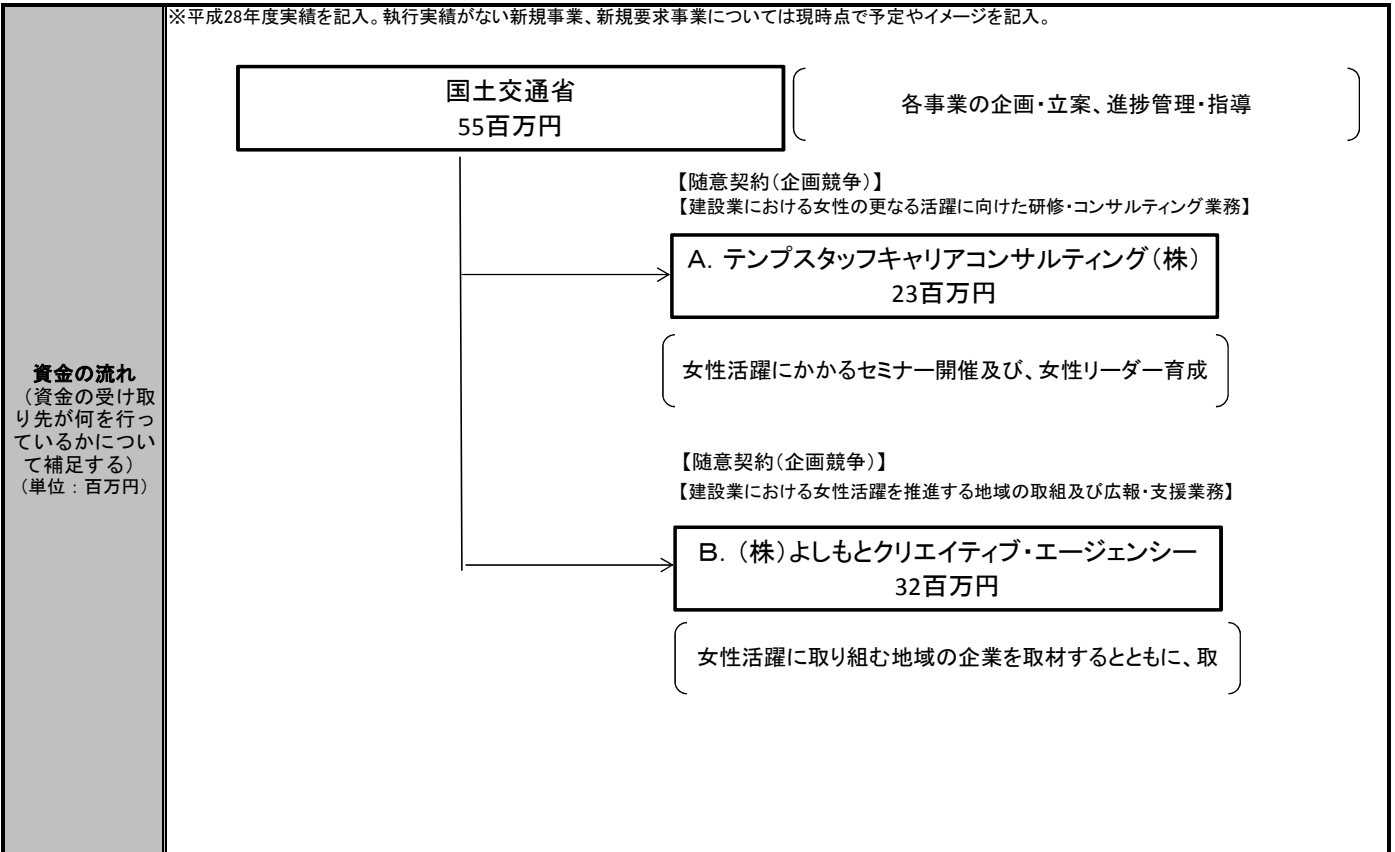
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	建設業における女性の更なる活躍の推進は、中・長期的な担い手の確保の一つとして建設市場の整備を推進する施策に位置付けられる。本事業により女性技術者・技能者数の倍増に向けた取組を実施していくことにより、建設市場の整備を一層推進していくことができる。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 26 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	女性技術者・技能者数	成果実績	万人	-	10	-	-	-	
	目標値	万人	10	-	-	-	20		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業の成果目標及び成果実績は、上記経済・財政再生アクション・プログラムにおけるKPIと同一。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業の現場で活躍する女性技術者・技能者にしめる女性の割合は約3%の低水準となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的な取組を全国に向けて水平展開するために国費の投入が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業における女性活躍は担い手確保の観点からも優先度が高く、官民一体で取り組むべき事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は6者に企画提案説明書を配布し、1者から提案書の提出を受けたもの。結果的に一者応札となったが、事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業量とコストが妥当な水準となるよう調整を行った。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予定単位あたりコスト内で収まるよう各事業計画を精査した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出に違和感はなかった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し必要な支出となるよう調査や助言を行った。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	引き続き成果達成に努めていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業内容について、地域における主体性のある企業を活用し、低コストで多様かつ全国的な推進を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国的な取組が実現できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査内容や好事例の水平展開を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	これまで女性の参画が少なかった建設業において、地域ぐるみの女性活躍への取組を収集、公表することで、事業の全国への水平展開、多様な取組の実践、好事例の発信等、業界を挙げた女性活躍の推進に不可欠な様々な要素を有機的に関連づけて事業を展開することができた。	
	改善の方向性	業界で昂じてきた女性活躍への機運を持続・加速化するため、平成29年度事業では事業の内容をより多岐に展開し、女性を活用している企業のサポート等、建設業における女性活躍の推進において課題とされる分野に重点的に即応した施策を推進する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
「もっと女性が活躍できる建設業へ向けた取組について」 http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000088.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-052
平成28年度	381		

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)			B. (株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	会場借料、研修費用、印刷製本秘湯	13	事業費	会場借料、サイト運営費、取材費用等	32
人件費	直接人件費	10			
計		23	計		32

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)よしもとクリエイティブ・エージェンシー	2120001126730	建設業における女性活躍を推進する地域の取組及び広報・支援業務	32	随意契約(企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	9010701025369	建設業における女性の更なる活躍に向けた研修・コンサルティング業務	23	随意契約(企画競争)	1	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設産業生産性向上支援事業			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建設市場整備課	課長 木村 実			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業は、これまで続いた建設投資の減少や受注競争の激化等により建設企業が疲弊し、現場の技能者等の処遇悪化に伴う離職者の増加や若年入職者の減少等といった構造的な問題が発生している。 本事業により、担い手確保・育成や生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開することで、技能者の処遇改善、若手技能者の早期活躍の推進、教育訓練の充実強化等による入職者の増加・離職者の防止、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業等からの相談を受け付ける窓口を各地方整備局等に設置し、各分野の専門家から構成される「活性化支援アドバイザー」によるアドバイスを実施(相談支援)。 また、担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組でモデル性の高い案件について、複数の建設企業等及び建設業団体、地域教育訓練施設等とグループを結成させ、活性化支援アドバイザー等から構成される専門家チームによる目標達成に向けた継続的なコンサルティング支援や、事業に係る経費の一部を支援するステップアップ支援を実施(重点支援)。 加えて、本業務の重点的な支援業務の取組結果やアドバイザーの知見をもとに、生産性向上ベストプラクティスを整理・研究し、実践プロセスを「見える化(マニュアル化)」するとともに、製造業等他産業も参考に生産管理プロセスのモデル化を検討し、建設業版「生産管理モデル」を構築。 さらに、オンライン講座や、WEB上での電子ブック掲載や建設業界団体等への冊子配付、セミナー開催等により、生産性向上に向けたモデル性の高い取組事例等を広く建設産業界に水平展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	190	168	56			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	190	168	56	0		
	執行額	-	187	166					
	執行率(%)	-	98%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	98%	99%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
建設市場整備推進調査費		55							
委員等旅費		0.2							
職員旅費		0.2							
諸謝金		0.2							
計		56	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度に中小・中堅建設企業(資本金1億円未満)の従業員一人あたり付加価値を6.9百万円から20%引き上げる(生産性向上の成果)	中小・中堅建設企業(資本金1億円未満)の従業員一人あたり付加価値(26年度は参考値、28年度成果実績は集計中)	成果実績	百万円	6.7	6.9			
			目標値	百万円	-	-	-	7.3	8.3
			達成度	%	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法人企業統計調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度に建設業の新規学卒者の3年目までの離職率を24.3%以下に引き下げる(担い手確保・育成の成果)	建設業の新規学卒者の3年目までの離職率	成果実績	%	38.4	39.7	39.5	-	
			目標値	%	24.3	24.3	24.3	-	24.3
			達成度	%	42	36.6	37.4	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	新規学卒者の事業所規模別・産業別離職状況								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	相談支援の受付件数	活動実績		件	-	877	716	
当初見込み			件	-	1,000	1,000	500	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	重点支援件数	活動実績		件	-	39	35	
当初見込み			件	-	40	35	7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	水平展開による事業モデル等の普及(セミナー参加者数)	活動実績		人	-	938	944	
当初見込み			人	-	300	300	300	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	水平展開による事業モデル等の普及(オンライン講座受講者数)	活動実績		人	-	-	4,444	-
当初見込み			人	-	-	3,000	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	水平展開による事業モデル等の普及(ケースブック配布数)	活動実績		件	-	3,120	2,668	-
当初見込み			件	-	3,000	2,500	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	相談支援に係るコスト/相談支援件数	単位当たりコスト	千円	-	59	65	90	
		計算式	千円/件	-	52,000/877	46,500/716	45,000/500	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	重点支援に係るコスト/重点支援件数	単位当たりコスト	千円	-	1,590	1,636	1,000	
		計算式	千円/件	-	62,000/39	57,250/35	7,000/7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	セミナー開催に係るコスト/セミナー開催件数	単位当たりコスト	千円	-	41	42	40	
		計算式	千円/件	-	697/17	707/17	1,000/25	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	オンライン講座実施に係るコスト/オンライン講座受講者数	単位当たりコスト	千円	-	-	4		
		計算式	千円/者	-	-	18,866/4,444		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	ケースブック作成に係るコスト/ケースブック配布数	単位当たりコスト		-	4	5		
		計算式	千円/冊	-	14,000/3,120	13,874/2,668		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		専門工事業者の売上高営業利益率 ※平成28年度実績値は集計中。 ※各年度毎の目標値は設定していない。	実績値	%	4	4.4		-		
			目標値	%	-	-	-	-	3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の実施により、中小・中堅建設企業等の経営者のマインドを生産性向上および担い手確保・育成に向けさせ、それらに対する積極的取組を促すことが、継続的に利益を確保する経営体質構築につながり、上位施策の測定指標である「専門工事業者の売上高営業利益率の向上」に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小・中堅建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の中小・中堅建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の受注者は、企画競争により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者には一定の自己負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の受注者において、効率的に事業を執行。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	不要な中間組織等を介させず、効率的に事業を執行。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は事業の執行に必要なものに限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各地域に専門家を配置することで、相談企業へ専門家を派遣する際の旅費を削減。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組事例の水平展開、建設企業への経営上、技術上のアドバイスとともに建設企業の経営体質強化に資するものであり、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みどおりの支援を実施。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	オンライン講座の実施や重点支援の結果をケースブックに取りまとめ、冊子配布およびポータルサイト掲載により水平	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>技能者の処遇改善、若手技能者の早期活躍の推進、教育訓練の充実強化等による入職者の増加・離職者の防止、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた中小建設企業等の生産性向上は必須の課題。</p> <p>建設産業の構造改善を図るためには、本事業により担い手確保・育成や生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開することで、中小・中堅建設企業の経営者のマインドを生産性向上、担い手確保・育成に向けさせ、積極的に取り組ませる必要があることから、水平展開のさらなる強化が望まれる。また、事業をスリム化することによるコストカットの検討も必要。</p>	
	改善の方向性	<p>【水平展開の強化】</p> <p>オンライン講座や生産性向上ベストプラクティス等の事業の成果物を活用した全国の主要地域においてセミナーを開催し、水平展開を強化する。</p> <p>【コストカットの実施】</p> <p>重点支援のうち、コンサルティング支援を廃止することによりコストカットを実施する。</p>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-
平成28年度	339	平成24年度	-
		平成27年度	新27-0045

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
166百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

職員旅費等
3百万円

【随意契約(企画競争)】

A. (一財)建設業振興基金
161百万円

人材開発の専門家、中小企業診断士、技術士等の専門家による相談受付体制を構築。中小・中堅建設企業等から幅広く相談を受け付け、アドバイスを実施(相談支援)。
また、担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組でモデル性の高い案件について、建設企業等で結成するグループに対し、専門家チームによる継続的なコンサルティング支援や、取組に対する経費の一部支援を実施(重点支援)。

委託【随意契約】

C. 専門家
50百万円

「相談支援」、「コンサルティング支援」等に係る謝金、旅費。

委託【公募】

D. 建設企業等のグループ
39百万円

「ステップアップ支援」において、担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組に要する経費の一部を支援。

委託【随意契約(少額)】

E. 印刷会社
13百万円

パンフレット、調査報告書等の作成・印刷費等

委託【随意契約(少額)】

F. オンライン講座運営会社
10百万円

オンライン講座の制作、配信、プロモーション等に係る費用

B. 地方整備局等(7機関)
2百万円

各地方整備局等に、地域の建設企業等に対する本事業の周知・普及や、経営上の課題・技術上の課題の解決に資するモデル性の高い事例の水平展開を促進する等の観点から、パンフレットの印刷・セミナーの開催等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)建設業振興基金			B.中部地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー開催費等	98	事業費	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.6
その他	間接経費等	28			
人件費	業務担当者人件費	22			
印刷製本費	パンフレット、調査報告書等印刷費	13			
計		161	計		0.6

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C. 専門家謝金 (A 専門家)			D. 建設企業のグループ (A グループ)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	専門家謝金・旅費	8	事業費	ステップアップ支援にかかる支援金	3
	計		8	計		3
E. (株) 日本アプライドリサーチ研究所			F. (株) NTTドコモ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
印刷製本費	パンフレット、調査報告書等の作成・印刷費等	13	事業費	オンライン講座の制作、配信、プロモーション等に係る費用	10	
計		13	計		10	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業振興基金	2010405010376	本事業の実施	161	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.6	-	-	--	
2	九州地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.5	-	-	--	
3	北陸地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.4	-	-	--	
4	四国地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.4	-	-	--	
5	東北地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.3	-	-	--	
6	北海道開発局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.3	-	-	--	
7	中国地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.1	-	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	8	-	-	-	
2	B専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	6	-	-	-	
3	C専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-	-	
4	D専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	5	-	-	-	
5	E専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-	-	
6	F専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-	-	
7	G専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	4	-	-	-	
8	H専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	3	-	-	-	
9	I専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	3	-	-	-	
10	J専門家	-	「相談支援」「重点支援」等	3	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)小宮山	7100001009362	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
2	(株)藤本組	2080401014457	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
3	三信建材工業(株)	7180301005649	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
4	有限責任組合 Dスルー	-	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
5	田中シビルテック(株)	2160001007266	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
6	(株)KMユナイテッド	5120001175329	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
7	(有)ビームスコンストラクション	2140002022514	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
8	(株)中村建設ナカフサ	8140001056045	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
9	(有)ゼムケンサービス	3290802003607	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	
10	(株)関工務所	8070001023317	担い手確保・育成又は生産性向上に関する取組(「ステップアップ支援」)	3	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建設業課			課長 平田 研	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の若手の減少及び高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面となることから、中長期的な技術者の確保・育成を推進することが必要である。さらに、今後増加する社会資本の維持管理・更新に関する工事の適正な施工の確保を徹底する必要性が高まっている。これらの課題に対応し、建設業全体の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	12			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	16	12	0		
	執行額	-	-	16					
	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	11							
	諸謝金	0.6							
	委員等旅費	0.5							
	職員旅費	0.1							
	計	12	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに技術検定(1級・2級)の受検者数を平成27年度時点から約5%増加させる。	技術検定(1級・2級)の受検者数	成果実績	人	-	197,496	202,058	-	
			目標値	人	-	-	-	207,000	
			達成度	%	-	-	97.6	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設業法施行規則第17条の26の規定に基づく指定試験機関の試験事務の実施結果の報告による								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに技術検定(2級)の受検者数を平成27年度時点から約1割増加させる。	技術検定(2級)の受検者数	成果実績	人	-	93,364	99,426	-	
			目標値	人	-	-	-	103,000	
			達成度	%	-	-	96.5	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設業法施行規則第17条の26の規定に基づく指定試験機関の試験事務の実施結果の報告による								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	有識者を含めた検討会の開催回数	活動実績							回
		当初見込み	回	-	-	6	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	現行制度の検証及び改善等のために有識者を含めた検討会を実施しており、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。	単位当たりコスト					-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	技術検定試験の受検者及び合格者を増加させることで、建設業における技術者の人材育成及び質の確保を行い、建設工事の適正な施工確保による建設市場の整備を推進する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業による人材確保・育成は建設工事の適正な施工確保の為に不可欠であり、社会のニーズに沿ったものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国土交通大臣が実施する技術検定や建設業法における技術者制度に関する施策に関わるものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、建設業における若手技術者の減少や高齢化が進んでいる現状などに対する必要な施策等の検討を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	建設業における担い手確保に関する調査・検討の委託業務に必要な委託業務に限定したものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注にあたっては、企画提案方式を採用するなど効果的な事業執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度の成果目標達成に向け、成果を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度の活動実績は見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、建設業法における技術者制度や技術検定制度の改正に用いるなど事業目的に沿って活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 建設業における技術者の確保・育成及び建設工事の適正な施工確保のため、有識者を含めた検討会の場で検討を行い、建設業法における技術者制度や技術検定制度に関する現行制度の改善に関する取り組みを実施した。 支出先の選定に当たっては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式においては、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、競争性、透明性及び公平性の観点から調査業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性などを検証しながら、技術者制度や技術検定制度に関する改善の取組を実施していく。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

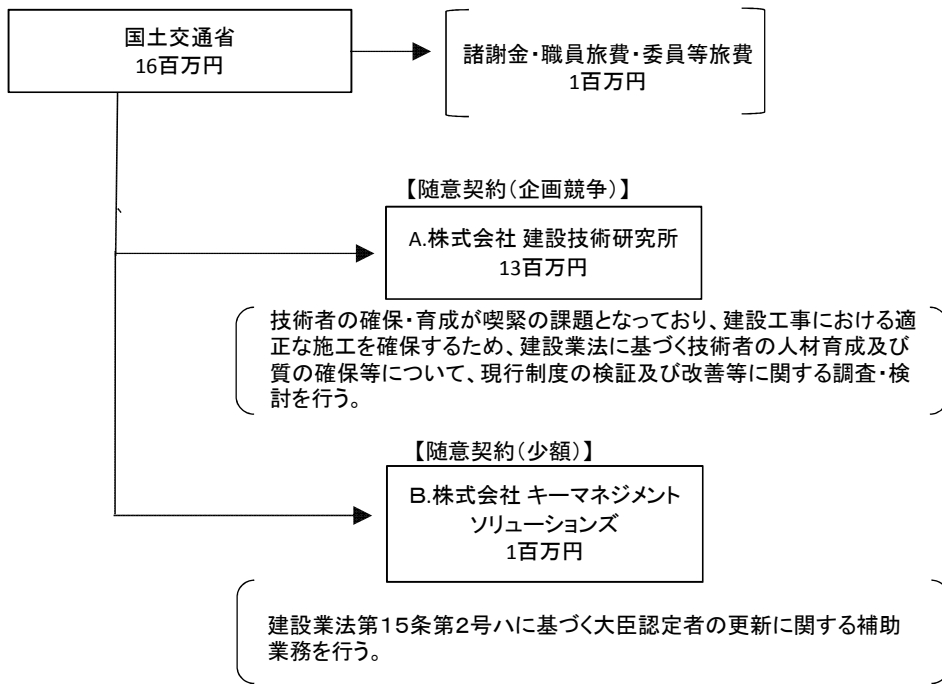
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	新28-0029				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社 建設技術研究所			B.株式会社キーマネジメントソリューションズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設市場整備 推進調査費	技術者の確保・育成及び建設工事の適正な 施工の確保等に関する調査・検討	13	建設市場整備 推進調査費	建設業法15条第2号ハに基づく大臣認定 者の更新に関する補助業務	1
計		13	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室		室長 松木 洋忠
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。						
実施方法	その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	65	65	65	65	0
	執行額	65	65	65	65	65	
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	国際機関等拠出金	65					
	その他	0	0				
	計	65	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度	
	水・防災分野における国際 議論において我が国の主 張の浸透を図るため、同分 野に関する国際会議及び その準備会合で、毎年、国 連加盟国のうち、1年あたり の平均水関連災害発生国 数に相当する国に対し、我 が国の主張を発信する。		我が国の主張を発信した 水・防災分野に関する国際 会議等における国連加盟 国の出席数	成果実績	力国	187	168	121	-	-
				目標値	力国	90	90	90	90	90
				達成度	%	208	187	134	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成22年～平成24年における平均水関連災害発生国数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会 議の開催数	活動実績	回	6	6	13	-	-		
		当初見込み	回	6	6	6	10	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／我が国から主張を行った会議の開催数	単位当たり コスト	百万円	11	11	5	7			
		計算式	百万円/ 数	65/6	65/6	65/13	65/10			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減								
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進することで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年の仙台防災枠組やSDGsの目標達成に寄与するものであり、真に必要なものに使途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度には目標を上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを大幅に上回る実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	28年度の成果実績は、成果目標を大きく上回った。	
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

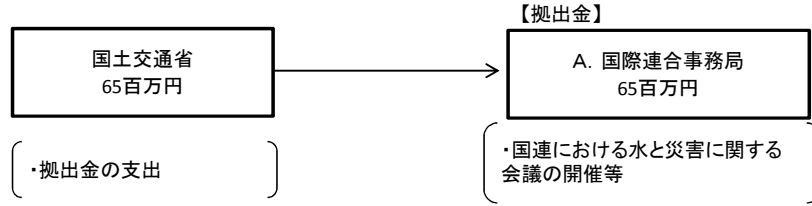
本拠出金は、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)が国連において、世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等を目的として活動するための経費として、用途を限定して拠出しているものであり、本拠出金を通じた邦人職員の増員は想定していないため、邦人職員数の割合の増加を定量的目標として設定するのは現実的ではない。他方で、邦人2名が活動するポストは、平成25年度からの本拠出金により新規に設けられたポストであり、日本再興戦略で掲げられている「2025年までに国連関係機関の邦人職員数を1000人とする」との目的に対し、邦人2名(うち1名は幹部職員に該当するD1)の純増という結果で貢献している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-16	平成26年度	128	平成27年度	133	
平成28年度	144					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際連合事務局			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65			
計		65	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合事務局	-	国連における水と災害に関する会議の開催等	65		-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川計画課国際室		
作成責任者	室長 松木 洋忠						
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	17	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	17	17	17	0
	執行額	0	17	17			
	執行率(%)	-	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	水害・土砂災害対策調査費	17					
	その他	0	0				
	計	17	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計18の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数		成果実績	個	-	6	6
		目標値	個	-	-	-	-	18
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度から平成26年度に防災協働対話対象国への供与を決定した防災関連円借款案件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績		回	-	12	13	-
		当初見込み	回	-	10	12	12	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算額 / 防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト		百万円	-	1	1	1
		計算式	百万円/回	-	17/12	17/13	17/12	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	水害等災害による被害の軽減						
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。							
	改革項目	分野:						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途は本事業にのみ限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は達成されており、見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	29年度の防災協働対話実施の検討を行う上で、貴重な情報として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	28年度の成果実績は、成果目標を上回った。	
	改善の方向性	引き続き、ワークショップに向けた事前調整等を適切に行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0017	
平成28年度	148					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
17百万円

↓

【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
17百万円

・現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握

・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえたニーズとシーズとのマッチングの検討

費目	A.国際建設技術協会・建設技術研究所 ・八千代エンジニアリング共同提案体			B.		
	用途	金額 (百万円)		費目	用途	金額 (百万円)
調査費	海外における水関連災害の調査・検討	17				
計		17	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・建設技術研究所・八千代エンジニアリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に係るワークショップ等を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費			担当部局	道路局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室		室長 村田 重雄			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本再興戦略 インフラシステム輸出戦略					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開、情報収集力向上等の取り組みを行い、我が国による案件獲得の働きかけを行う。 ○海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者にアイデアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘、案件形成調査を実施する。 ○道路技術の国際標準化 ASEAN地域において我が国の技術の普及を図るとともに、日系企業等の活動を支える質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指す。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	122	125	140	140				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	122	125	140	140	0			
		執行額	109	100	124					
		執行率 (%)	89%	80%	89%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	89%	80%	89%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進費	140								
	その他	0	0							
	計	140	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年度までの道路分野 における海外受注累計件 数400件(2013年度起算)	道路分野における 海外受注件数	成果実績	件	90	150	196	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	400	
			達成度	%	22.5	37.5	49	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	海外建設協会調べ(平成29年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	道路分野に関する案件発掘等の調査数	活動実績	件	8	8	4	-	-		
		当初見込み	件	8	8	4	4	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/活動実績件数	単位当たり コスト	百万円	13.6	12.5	31	35			
		計算式	執行額(百万円)/活動 実績件数	109百万円/8件	100百万円/8件	124百万円/4件	140百万円/4件			

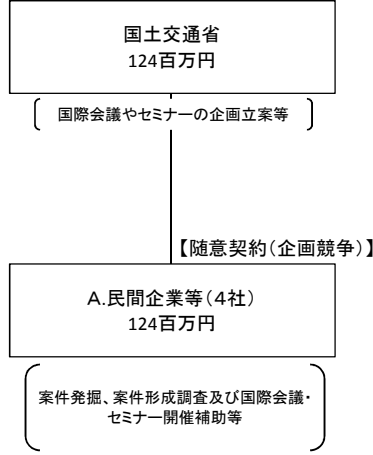
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策		9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策		32. 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高) (平成28年度の実績値については集計中)	実績値	兆円	1.8	1.7	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	道路分野における日本企業の海外進出を促進するため、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成、日本の道路関係技術普及促進等を実施し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間会合やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	政府間協議の件数が想定よりも少なかったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発掘された案件等は相手国政府等への報告に至るなど、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。		
	改善の方向性	インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。また、随意契約(企画競争)にて、提案書の提出が1者だった調達案件については、業務説明を行った者に対してアンケートを実施するなど、今後の改善に繋げる。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2046	
平成25年度	新25-49	平成26年度	328	平成27年度	341	
平成28年度	355					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課	課長 山本 博之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用に関する公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、 通知等	PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFIを推進することが重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各道路管理者におけるPPP/PFI手法の活用や検討を促し、道路分野における多様なPPP/PFI手法の導入を促進するため、前年度整理した各道路管理者におけるPPP/PFI手法の検討や活用に係る課題(PPP/PFIの知識・ノウハウの不足や検討の進め方など)に対し、導入事例における案件形成に当たったの実施体制、検討手続き、助成制度の活用状況、合意形成プロセス、契約内容などを詳細に調査し、より実践的な内容を整理するとともに、効率的な案件形成・導入に資する官民連携・協議のあり方について検討を行う。また、公的負担の抑制に止まらず、増収にも資するような受益者負担の手法等に関する事例の調査を行い、最新の状況を把握するとともに、その普及に向けた課題の抽出、対応策の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	13	0		
	執行額			12					
	執行率(%)			100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			100%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
建設市場整備推進費		13							
その他		0	0						
計		13	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	「PPP/PFI推進アクションプラン」に掲げる10年間(平成25年度から平成34年度まで)の事業規模目標21兆円	多様なPPP/PFI手法により取り組まれた事業規模(平成28年度の成果実績については集計中。)	成果実績	兆円	-	9.1	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	21
			達成度	%	-	43.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成28年5月18日民間資金等活用事業推進会議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績		-	-	1	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト＝上記(事例集及び報告書)の策定に向けた支出額(X)/上記(事例集及び報告書)の策定件数(Y)	百万円	-	-	12	6.5		
		計算式	X(百万円)/Y(件)	-	-	12/1	13/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32. 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『経済財政運営と改革の基本方針2017』(平成29年6月9日閣議決定)において、「コンセッション事業をはじめ、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進する。」とされており、また、『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)においても「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになった課題や地方公共団体・民間事業者等から寄せられた課題等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」とされており、道路分野においても多様なPPP/PFIの導入に向けた取組を進める必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PPP/PFI案件の形成のためには、地方公共団体・民間事業者において、情報やノウハウ、案件形成を担う人材が不足しており、国が各道路管理者へPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を共有することで、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の導入を促す必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	『「経済・財政再生計画」の着実な実施に向けた建議』(平成29年5月25日財政制度等審議会)において、「インフラの更新需要が増大する中で必要なインフラを維持していくためにも、空港や下水道以外の分野においてもコンセッション等の民間活用とその高度化を推進し、維持管理・更新のコストを可能な限り縮減すべきである。」とされており、公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFIを推進することが重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革に貢献することが期待されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会に図り審議し決定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に複数社からの見積もりを参考にしていることや類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争に際して、企画提案書の審査を実施し、事業目的に即した調査内容となっているか精査する。また、事業目的に沿って予算を執行するため、その執行状況等を適切に把握・確認。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	類似業務等の重複を排除することにより、コスト削減や効率化に取り組む。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合う実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績は成果目標に見合う実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、PPP/PFI事業の実施に当たり、参考とされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-

点検・改善結果	点検結果	『経済財政運営と改革の基本方針2017』(平成29年6月9日閣議決定)において、「コンセッション事業等をはじめ、多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進する。」とされており、また、『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)においても「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになった課題や地方公共団体・民間事業者等から寄せられた課題等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」とされており、道路分野においても官民の課題を適切に把握し、課題解決を図りつつ、多様なPPP/PFI手法の活用を推進することが求められている。このため、本調査は、各道路管理者がPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を整理するとともに、円滑な導入に向けた普及啓発資料を作成することとしており、多様なPPP/PFIを推進する上で有用な調査であるが、最新状況の反映や前年度調査で課題として抽出された事項について、より実務的な内容の充実等を図ることで各道路管理者における検討や導入をより一層促進できるものとする。				
	改善の方向性	前年度においては、各道路管理者において取り組んでいる又は取り組もうとしているPPP/PFI手法による事業を調査し、収集した事例をもとに各道路管理者がPPP/PFI手法の円滑な導入にあたって参考となる事項を整理した普及啓発資料を作成するとともに、道路管理者のPPP/PFI手法の検討、活用にあたっての課題について調査を実施した。29年度においては、前年度に整理した道路管理者におけるPPP/PFI手法の検討、活用にあたっての課題(PPP/PFIの知識・ノウハウの不足や検討の進め方など)に対し、導入事例における案件形成に当たっての実施体制、検討手続き、助成制度の活用状況、合意形成プロセス、契約内容などを詳細に調査し、より実践的な内容を整理するとともに、効率的な案件形成・導入に資する官民連携・協議のあり方について検討を行う。また、公的負担の抑制に止まらず、増収にも資するような受益者負担の手法等に関する事例の調査を行い、最新の状況を把握するとともに、その普及に向けた課題の抽出、対応策の検討を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	2043	
平成25年度	新25-50	平成26年度	329	平成27年度	新28-0045	
平成28年度	新28-0030					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
12百万円

〔 検討の企画立案・実施 〕



【随意契約(企画競争)】

A. PwCアドバイザリー合同会社
12百万円

〔 ・道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国内外の建設技能人材の戦略的な確保・育成			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建設市場整備課	課長 木村 実					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号)			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年層への指導等を含めて現場で中核的役割を果たす登録基幹技能者の更なる知識等の向上のための特別講習の実施を通じて、技能労働者全体のレベルアップを図るもの。国内で活躍する外国人建設就労者の受け入れ事業の円滑な実施を支援。中小・中堅の建設企業が地域の教育訓練機関等と連携して行う教育訓練や産業のイメージアップ等の戦略的な技能労働者の確保・育成事業を支援し水平展開を実施する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保険への加入など建設技能者の処遇改善に関して中小・中堅建設企業等に対してアドバイスを行う相談支援を実施する。さらに、登録基幹技能者を対象とする知識等の更なる向上を目的とする特別講習を実施。国内で活躍する外国人建設就労者に関しては、入国前から入国後の一貫した教育・訓練に係るプログラムを構築するためのワーキンググループを組成し、当該プログラムの構築により、外国人建設就労者受入事業の円滑な実施を支援する。また、戦略的な技能労働者の担い手確保・育成等に関する他企業にとって参考となる取組を実施する中小・中堅建設企業等や地域の教育訓練機関等によって構成されるグループを募り、国土交通省と協議の上選定し、支援を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	250	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	250	0	0				
	執行額	-	-	249	-	-					
	執行率(%)	-	-	100%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	-	0								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	建設分野の技能検定受検申請者(国内で活躍する外国人材含む)について、平成30年度までに7万人まで引き上げる。	技能検定受検申請者数	成果実績	人	50,243	58,337	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	70,000		
			達成度	%	71.8	83.3	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省まとめの「技能検定」の実施状況まとめより。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	来日予定の外国人材育成に係る教育訓練プログラムの作成に協力する事業者数	活動実績	者	-	-	70	-	-			
		当初見込み	者	-	-	33	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	登録基幹技能者を対象とする知識等の更なる向上を目的とする特別講習の講習回数(会場での講習以外にEラーニングによる講習も実施している)	活動実績	件	-	-	10	-	-			
		当初見込み	件	-	-	10	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	教育訓練プログラム作成に係るコスト／協力事業者数	単位当たりコスト	千円	-	-	928	-
		計算式	千円/件	-	-	65,000/70	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	教育訓練、知識の向上、処遇改善により、技能労働者(国内で活躍する外国人材含む)のレベルアップを図るもの。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

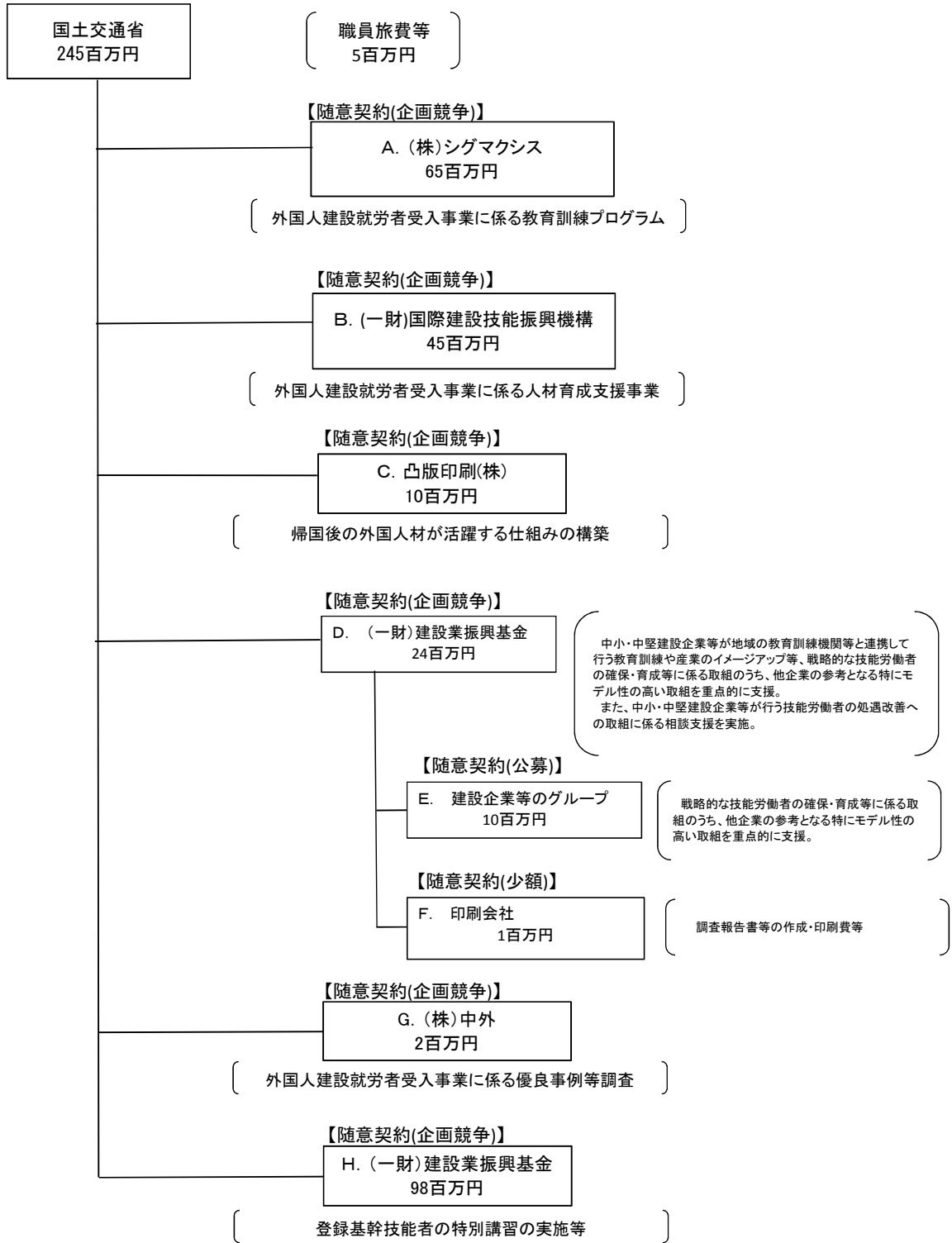
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小・中堅建設企業等の担い手確保・育成は、地域社会を維持するために必要な施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集して重点的な支援を実施することや全国各地で特別講習を行う事業であることから、国で実施することが妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できないようなことがないように留意した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定の者を受益者として選定していない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	不要な中間組織等を介在させず、効率的に事業を執行
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	担い手確保・育成上に関する取組事例の重点的な支援、建設技能者の処遇改善に関してのアドバイス、若年層への指導等を含めて現場で中核的役割を果たす登録基幹技能者の更なる知識等の向上のための特別講習を実施することによって、技能労働者全体のレベルアップ及び処遇改善を図るものであり、成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し支援するため、国で実施することが妥当		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりの支援を実施		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	適正な事業実施がなされた。				
	改善の方向性	特になし。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	343					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(株)シグマクス			B.(一財)国際建設技能振興機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直接経費	調査費、旅費	24	直接経費	調査費、旅費	16
その他	一般管理費等	23	その他	一般管理費等	15
人件費	現地企業の招集、会議開催	18	人件費	教育の実施、受入事業の説明会	14
計		65	計		45
C.凸版印刷(株)			D.(一財)建設業振興基金		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
直接経費	調査費、旅費	4	事業費	専門家謝金・旅費、セミナー開催費等	12
人件費	現地企業の招集、受入事業の説明会	3	その他	間接経費等	6
その他	一般管理費等	3	人件費	業務担当者人件費	5
			印刷製本費	調査報告書等印刷費	1
計		10	計		24
E.(一社)日本機械土工協会			F.(株)日本アプライドリサーチ研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	モデル性の高い取組に対する支援支援金	3	印刷製本費	調査報告書等の作成・印刷費等	1
計		3	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.(株)中外			H.(一財)建設業振興基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査員、技師	1	その他	データ整理等	48
直接経費	調査費、旅費	1	その他	一般管理費等	32
			その他	教材製作費	12
			人件費	講習の受付等の事務	4
			印刷製本費	テキスト等の印刷製本費	1
			その他	会場借り上げ料、謝金	1
計		2	計		98

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シグマクス	6010401075873	現地市場ニーズを組み込んだ入国前から入国後の一貫した教育・訓練等に係るプログラムを構築するためのワーキンググループを各国ごとに現地建設企業等も交えて組成する	65	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国際建設技能振興機構	8010005023467	帰国後に活躍する事を見据えた外国人材を育成する取組みを実施する事業者を支援する	45	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷(株)	7010501016231	外国人材が日本で習得した技能が帰国後どのように活かされているかについて、実態を把握し、帰国後に活躍するための環境整備を実施	10	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業振興基金	2010405010376	本事業の実施	24	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-

